

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インド債券ファンド（毎月分配型） 野村インド債券ファンド（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村インド債券ファンド（毎月分配型） 5,000億円を上限とします。 野村インド債券ファンド（年2回決算型） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

###### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

###### <商品分類表定義>

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

### (3) ファンドの仕組み

#### < 更新後 >

委託会社の概況(2023年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

### (1) 投資方針

#### < 更新後 >

インド関連の発行体が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行ないます。

インド関連の発行体とは、インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資対象とする投資信託証券の運用会社が判断する発行体（アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。）のことを指します。

投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への投資にあたっては、以下に示す投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

投資対象とする投資信託証券（2023年8月10日現在）
インド現地通貨建債券マザーファンド
ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラスINR

外国機関投資家がインドの債券市場においてインドルピー建ての公社債に投資を行なうにあたっては、投資ラ

イセンスを取得する必要があることに加え、投資に先立って入札による投資可能枠の取得が必要となる場合があります。インドルピー建ての公社債の実際の組入れは、資金動向、市況動向、投資環境、投資可能枠の取得状況等によります。

投資対象とする各投資信託証券の投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）投資対象

### <更新後>

インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマースシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

インドルピー建ての公社債等を実質的な主要投資対象とする投資信託証券のほか、米ドル建ての公社債等を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を活用してインドルピーへの投資効果を追求する投資信託証券を含みます。

### 投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

### 有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマースシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

### 金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第

2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

#### (参考)投資対象とする投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券の投資方針、関係法人、信託報酬等について、2023年8月10日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです(個別に時点の記載がある場合を除きます)。

今後、投資対象とする投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、投資対象から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

## インド現地通貨建債券マザーファンド

### (A)ファンドの特色

ファンドは、インドルピー建ての公社債等を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。

### (B)信託期間

無期限(2011年11月30日設定)

### (C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド

### (D)管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

### (E)投資方針等

## (1) 投資対象

インド関連の発行体 が発行するインドルピー建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)

インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると委託会社が判断する発行体(アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。)のことを指します。

## (2) 投資態度

投資する公社債は、主として、インドの国債、ソブリン債、準ソブリン債、取得時においてB格相当以上の格付を有している公社債等および取得時において委託者がそれと同等の信用度を有すると判断した公社債等とします。

B格相当未満の格付を有している公社債および格付が付与されていない公社債への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債については、この限りではありません。

同一発行体の発行する公社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債については、この限りではありません。

ポートフォリオのデュレーションは、原則として3～8年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、当初設定から当面はこの限りではありません。また、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。

ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド(NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED)に当ファンドの公社債等(含む短期金融商品)の運用に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限ります。)を行使したものとおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラス1NR

## (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	<p>インド関連の発行体 が発行する米ドル建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)</p> <p>(償還金額等がインドの債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債にも投資を行ないます。)</p> <p>インド政府、その他インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資顧問会社が判断する発行体(アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。)のことを指します。</p>

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資する公社債は、主として、インドの国債、ソブリン債、準ソブリン債、取得時においてB格相当以上の格付を有している公社債等および取得時において投資顧問会社がそれと同等の信用度を有すると判断した公社債等とします。</li> <li>・ポートフォリオのデュレーションは、原則として3～8年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向等によっては、一時的に上記の範囲外となる場合があります。</li> <li>・米ドル建て資産について、原則として対インドルピーで為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一発行体の発行する公社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・B格相当未満の格付を有している公社債、または格付が付与されていない公社債への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債については、この限りではありません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものに並びに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラスINRの純資産総額が30億円を下回った場合、受託会社は投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、当クラスを繰上償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.16%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口 = 1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

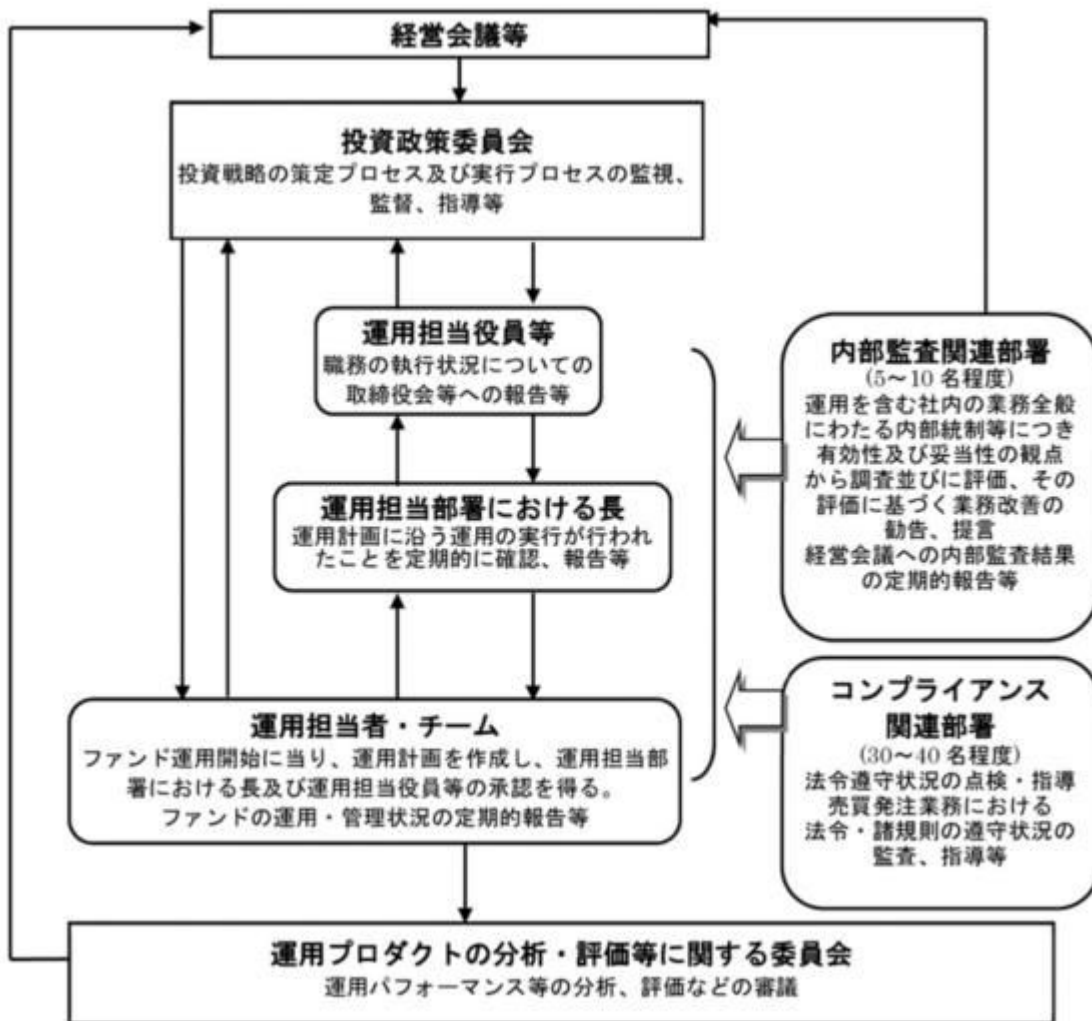
上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

### （3）運用体制

< 更新後 >



ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうインドの債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

## [為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とするインドの通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドが実質的に投資を行なうインドにおいては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては、インドルピー建ての公社債への実質的な投資比率が引き下がる場合や、運用会社の判断で投資比率を引き下げる、あるいはゼロとする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、ファンドが投資対象とする投資信託証券の解約または換金の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含み

ます。)・換金の各受付けを取り消す場合があります。

投資を行なう外国投資信託において、為替取引により、買い建てを行なうインドルピーは、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用います。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

#### インドルピー建ての公社債への投資に関する留意点

インドでは、外国人投資家がインドルピー建ての公社債に投資を行なう場合、投資ライセンスを取得する必要があるほか、入札による投資枠の取得が必要となる場合があります。また、この入札の状況等によっては、投資枠を取得できない、あるいは想定より少ない枠しか取得できない場合があります。

なお、投資枠取得のための入札等にかかる費用等は、インドルピー建ての公社債に投資を行なうファンドにおいて負担します。

インド国内で取引されるインドの公社債は、保有期間・銘柄によって異なる料率のキャピタル・ゲイン税が売却した際に課されます。

ファンドは、投資判断に基づき、または換金などによる大量の資金流出に伴い、ファンドが保有する適用税率の高い公社債を売却する場合があります。

インドにおける税金の取り扱いについては、インドの関係法令や税率等の解釈は必ずしも安定していません。

インドルピー建て公社債への投資にあたっては、インド現地の税務アドバイザーの中から一社を指名する必要があり、当該税務アドバイザーの指示に従って納税を行ないます。

日本の契約型投資信託からのインドルピー建て公社債への投資にあたっては、税の取扱いに関して、税務アドバイザーによって見解が異なる部分があります。

当ファンドでは、受託会社が指名した税務アドバイザーの指示により、税の取扱いを行ないます。

これらの記載は、2023年6月末時点で委託会社が確認できる情報に基づいたもので、インドの関係法令や税率等は今後変更になる場合があります。また、それに伴い、前述の投資リスクや上記留意点に記載されているリスク以外のリスクが生じる可能性があります。

< 更新後 >

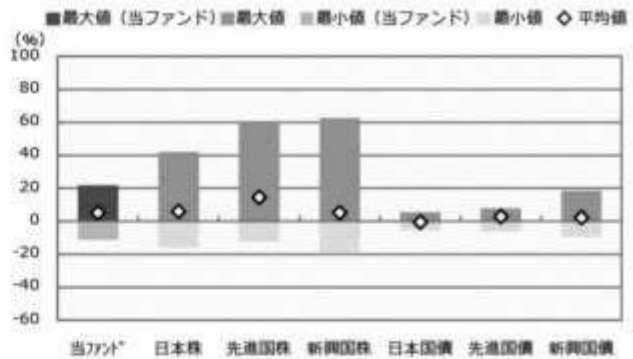
## ■ リスクの定量的比較 (2018年7月末～2023年6月末：月次)

### 毎月分配型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値 (%)	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	5.2	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年7月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

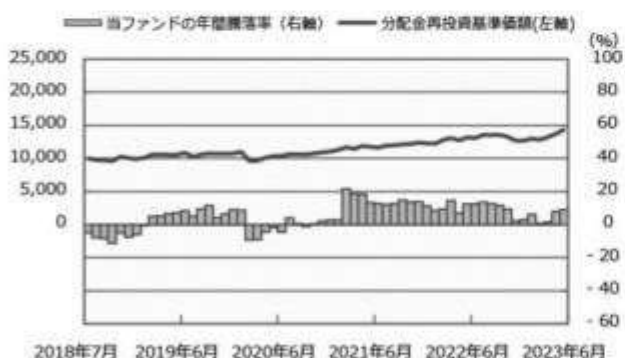
\* 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

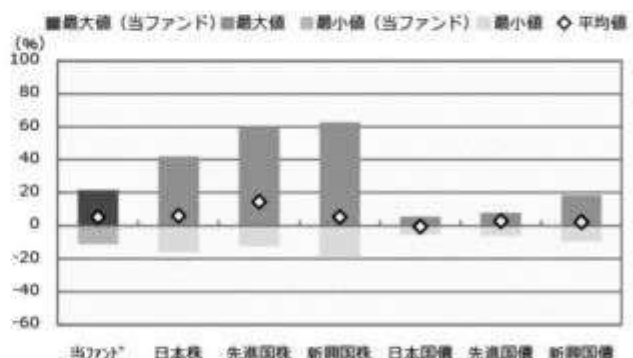
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 年2回決算型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値 (%)	△ 11.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	5.3	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年7月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞  
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）  
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債  
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）  
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J.P.X.総研又は株式会社J.P.X.総研の関連会社（以下「J.P.X.」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ.P.X.が有します。J.P.X.は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J.P.X.により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ.P.X.は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合取利率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレバレッジも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

##### （3）信託報酬等

###### ＜更新後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜年1.44%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.70%	年0.70%	年0.04%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「（参考）投資対象とする投資信託証券について」をご覧ください。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、2023年8月10日現在で想定される概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値

1.584%～1.744%程度

## 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

## &lt; 収益分配金に対する課税 &gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt; 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 &gt;

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・ 特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

\* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年6月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

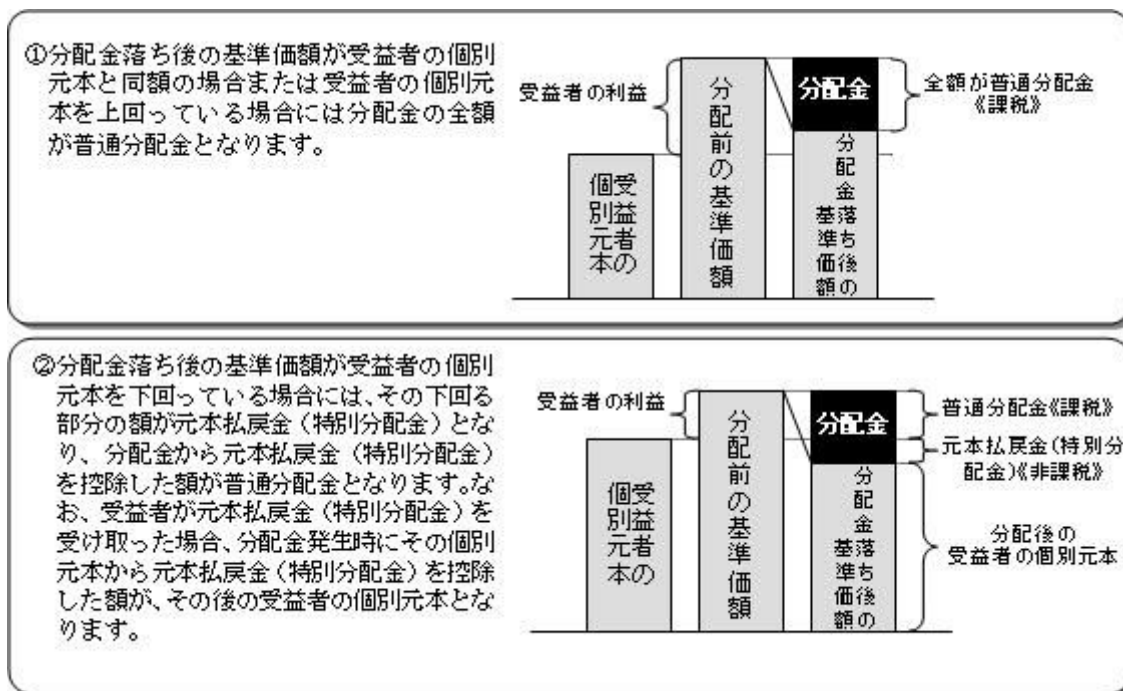
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2023年6月末現在)が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2023年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	40,816,685,048	42.16
親投資信託受益証券	日本	54,159,938,783	55.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,822,331,296	1.88
合計（純資産総額）		96,798,955,127	100.00

#### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,273,509,114	42.86



親投資信託受益証券	日本	6,812,684,496	55.37
現金・預金・その他資産（負債控除後）		217,418,254	1.76
合計（純資産総額）		12,303,611,864	100.00

（参考）インド現地通貨建債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	インド	8,544,108,597	14.01
地方債証券	インド	633,430,951	1.03
特殊債券	インド	20,533,402,540	33.67
社債券	インド	26,453,620,401	43.38
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,807,369,880	7.88
合計（純資産総額）		60,971,932,369	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村インド債券ファンド（毎月分配型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インド現地通貨建債券マザー ファンド	19,685,217,455	2.6491	52,149,781,079	2.7513	54,159,938,783	55.95
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・インディアン・ボンド・ ファンド - クラス INR	3,327,628	11,795	39,249,372,260	12,266	40,816,685,048	42.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	42.16
親投資信託受益証券	55.95
合計	98.11

野村インド債券ファンド（年2回決算型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	インド現地通貨建債券マザー ファンド	2,476,169,264	2.5653	6,352,159,520	2.7513	6,812,684,496	55.37
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・インディアン・ボンド・ ファンド - クラス INR	429,929	11,518	4,952,166,002	12,266	5,273,509,114	42.86

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	42.86
親投資信託受益証券	55.37
合計	98.23

## (参考) インド現地通貨建債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	インド	特殊債券	INDIAN RAILWAY FINANCE	1,300,000,000	181.45	2,358,880,030	180.00	2,340,078,086	7.83	2027/3/19	3.83
2	インド	社債券	RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,100,000,000	189.95	2,089,479,700	188.65	2,075,210,188	8.95	2028/11/9	3.40
3	インド	社債券	HDFC BANK LTD	1,150,000,000	179.92	2,069,150,587	179.42	2,063,412,641	7.95	2026/9/21	3.38
4	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	1,000,000,000	198.71	1,987,192,000	198.68	1,986,871,600	9.2	2030/9/30	3.25
5	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	1,100,000,000	176.75	1,944,294,000	176.37	1,940,107,796	6.79	2027/5/15	3.18
6	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	900,000,000	190.01	1,710,118,018	189.65	1,706,869,002	8.6	2028/6/2	2.79
7	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	800,000,000	188.32	1,506,592,000	188.22	1,505,763,374	7.95	2032/8/28	2.46
8	インド	特殊債券	AIR IND ASSET HOLDINGS	850,000,000	176.66	1,501,631,318	175.47	1,491,515,551	7.39	2029/10/22	2.44
9	インド	特殊債券	DAMODAR VALLEY CORP	800,000,000	182.09	1,456,747,728	181.51	1,452,139,237	8.69	2028/3/25	2.38
10	インド	社債券	RURAL ELECTRIFICATION	800,000,000	180.43	1,443,494,560	179.99	1,439,951,221	8.11	2025/10/7	2.36
11	インド	特殊債券	HOUSING & URBAN DEV CORP	700,000,000	187.67	1,313,695,180	186.40	1,304,807,337	8.41	2029/3/15	2.14
12	インド	特殊債券	POWER GRID CORPORATION	700,000,000	181.61	1,271,321,212	180.62	1,264,371,647	7.89	2027/3/9	2.07
13	インド	社債券	POWER FINANCE CORP LTD	600,000,000	189.83	1,139,009,184	188.20	1,129,241,897	8.85	2029/5/25	1.85
14	インド	社債券	FOOD CORP OF INDIA	550,000,000	187.58	1,031,701,528	186.77	1,027,272,238	8.8	2028/3/22	1.68
15	インド	社債券	RELIANCE INDUSTRIES LTD	550,000,000	187.74	1,032,609,061	186.48	1,025,641,127	8.65	2028/12/11	1.68
16	インド	社債券	FOOD CORP OF INDIA	500,000,000	179.59	897,962,830	178.75	893,756,067	7.64	2029/12/12	1.46
17	インド	社債券	AXIS BANK LTD	500,000,000	177.84	889,215,020	177.82	889,114,984	7.65	2027/1/30	1.45
18	インド	社債券	INLAND WATERWAYS AUTHORI	500,000,000	178.10	890,517,090	177.66	888,331,606	7.9	2027/3/3	1.45
19	インド	特殊債券	NTPC LTD	500,000,000	178.27	891,384,840	177.37	886,851,447	7.32	2029/7/17	1.45
20	インド	国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	500,000,000	173.46	867,305,000	172.41	862,097,699	6.68	2031/9/17	1.41
21	インド	社債券	RELIANCE PORTS & TERMINA	450,000,000	179.60	808,217,010	178.58	803,644,341	7.9	2026/11/18	1.31
22	インド	特殊債券	POWER GRID CORP OF INDIA	450,000,000	178.26	802,190,286	177.34	798,031,894	7.3	2027/6/19	1.30
23	インド	社債券	MUTHOOT FINANCE LTD	450,000,000	174.43	784,963,980	175.74	790,861,503	7.6	2026/4/20	1.29
24	インド	特殊債券	INDIAN RENEW ENERGY DEV	400,000,000	182.45	729,824,920	181.87	727,488,065	7.85	2027/3/6	1.19

25	インド	特殊債券	MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	400,000,000	181.26	725,045,976	180.47	721,882,062	7.87	2032/12/1	1.18
26	インド	特殊債券	NATL HIGHWAYS AUTH OF IN	400,000,000	179.56	718,251,360	178.53	714,147,392	7.49	2029/8/1	1.17
27	インド	特殊債券	INDIAN RAILWAY FINANCE	400,000,000	179.77	719,103,624	178.51	714,065,726	7.55	2029/11/6	1.17
28	インド	特殊債券	AIR IND ASSET HOLDINGS	400,000,000	176.66	706,655,016	175.48	701,920,145	7.39	2029/10/12	1.15
29	インド	社債券	ICICI BANK LTD	400,000,000	172.20	688,835,792	170.41	681,669,156	6.67	2028/11/26	1.11
30	インド	特殊債券	EXPORT-IMPORT BK INDIA	350,000,000	191.53	670,358,591	189.74	664,120,118	8.83	2029/11/3	1.08

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	14.01
地方債証券	1.03
特殊債券	33.67
社債券	43.38
合計	92.11

## 投資不動産物件

## 野村インド債券ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

## 野村インド債券ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

## (参考)インド現地通貨建債券マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## 野村インド債券ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

## 野村インド債券ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

## (参考)インド現地通貨建債券マザーファンド

該当事項はありません。

## ( 3 ) 運用実績

## 純資産の推移

## 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

2023年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2013年11月13日)	3,198	3,229	1.0257	1.0357
第5特定期間 (2014年 5月13日)	3,440	3,470	1.1435	1.1535
第6特定期間 (2014年11月13日)	12,287	12,435	1.2431	1.2581
第7特定期間 (2015年 5月13日)	43,137	43,679	1.1939	1.2089
第8特定期間 (2015年11月13日)	67,596	68,489	1.1364	1.1514
第9特定期間 (2016年 5月13日)	70,575	71,685	0.9533	0.9683
第10特定期間 (2016年11月14日)	85,019	86,456	0.8874	0.9024
第11特定期間 (2017年 5月15日)	124,172	125,489	0.9433	0.9533
第12特定期間 (2017年11月13日)	201,185	203,407	0.9055	0.9155
第13特定期間 (2018年 5月14日)	212,976	215,727	0.7740	0.7840
第14特定期間 (2018年11月13日)	186,848	188,123	0.7329	0.7379
第15特定期間 (2019年 5月13日)	181,189	182,396	0.7506	0.7556
第16特定期間 (2019年11月13日)	170,432	171,593	0.7340	0.7390
第17特定期間 (2020年 5月13日)	136,528	137,582	0.6480	0.6530
第18特定期間 (2020年11月13日)	129,616	130,574	0.6768	0.6818
第19特定期間 (2021年 5月13日)	113,179	113,984	0.7035	0.7085
第20特定期間 (2021年11月15日)	97,171	97,854	0.7114	0.7164
第21特定期間 (2022年 5月13日)	89,197	89,822	0.7142	0.7192
第22特定期間 (2022年11月14日)	86,705	87,312	0.7148	0.7198
第23特定期間 (2023年 5月15日)	86,559	87,194	0.6814	0.6864
2022年 6月末日	90,075		0.7282	
7月末日	88,347		0.7175	
8月末日	90,618		0.7383	
9月末日	89,232		0.7307	
10月末日	88,494		0.7280	
11月末日	86,241		0.7083	
12月末日	82,033		0.6702	
2023年 1月末日	82,209		0.6649	
2月末日	84,294		0.6762	
3月末日	83,547		0.6652	
4月末日	85,954		0.6792	
5月末日	89,848		0.6998	
6月末日	96,798		0.7264	

## 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

2023年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 5月15日)	1,168	1,169	1.0541	1.0551
第2計算期間 (2017年11月13日)	7,258	7,265	1.0788	1.0798
第3計算期間 (2018年 5月14日)	11,568	11,580	0.9893	0.9903
第4計算期間 (2018年11月13日)	12,257	12,269	0.9747	0.9757
第5計算期間 (2019年 5月13日)	13,208	13,221	1.0375	1.0385
第6計算期間 (2019年11月13日)	14,207	14,221	1.0557	1.0567
第7計算期間 (2020年 5月13日)	12,075	12,075	0.9740	0.9740
第8計算期間 (2020年11月13日)	11,952	11,963	1.0608	1.0618
第9計算期間 (2021年 5月13日)	10,552	10,562	1.1508	1.1518
第10計算期間 (2021年11月15日)	9,645	9,653	1.2131	1.2141
第11計算期間 (2022年 5月13日)	9,296	9,303	1.2704	1.2714
第12計算期間 (2022年11月14日)	9,352	9,359	1.3245	1.3255
第13計算期間 (2023年 5月15日)	10,645	10,653	1.3201	1.3211
2022年 6月末日	9,410		1.3042	
7月末日	8,941		1.2938	
8月末日	9,341		1.3405	
9月末日	9,432		1.3365	
10月末日	9,447		1.3405	
11月末日	9,371		1.3126	
12月末日	9,189		1.2516	
2023年 1月末日	9,370		1.2506	
2月末日	9,906		1.2815	
3月末日	10,259		1.2698	
4月末日	10,612		1.3069	
5月末日	10,992		1.3560	
6月末日	12,303		1.4172	

## 分配の推移

## 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0600円
第5特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0600円
第6特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0850円

第7特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0900円
第8特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0900円
第9特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0900円
第10特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0900円
第11特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0600円
第12特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0600円
第13特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0600円
第14特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0300円
第15特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0300円
第16特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0300円
第17特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0300円
第18特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0300円
第19特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0300円
第20特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0300円
第21特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0300円
第22特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0300円
第23特定期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年12月 5日～2017年 5月15日	0.0010円
第2計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0010円
第3計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0010円
第4計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0010円
第5計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0010円
第6計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0010円
第7計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	0.0000円
第8計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	0.0010円
第9計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	0.0010円
第10計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	0.0010円
第11計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	0.0010円
第12計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	0.0010円
第13計算期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	0.0010円

#### 収益率の推移

#### 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

	計算期間	収益率
--	------	-----

第4特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	16.9%
第5特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	17.3%
第6特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	16.1%
第7特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	3.3%
第8特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	2.7%
第9特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	8.2%
第10特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	2.5%
第11特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	13.1%
第12特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.4%
第13特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	7.9%
第14特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	1.4%
第15特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	6.5%
第16特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	1.8%
第17特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	7.6%
第18特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	9.1%
第19特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	8.4%
第20特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	5.4%
第21特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	4.6%
第22特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	4.3%
第23特定期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	0.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年12月 5日～2017年 5月15日	5.5%
第2計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.4%
第3計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	8.2%
第4計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	1.4%
第5計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	6.5%
第6計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	1.9%
第7計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	7.7%
第8計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	9.0%
第9計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	8.6%
第10計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	5.5%
第11計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	4.8%
第12計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	4.3%
第13計算期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	1,407,473,874	353,847,613	3,118,040,221
第5特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	733,833,435	843,594,460	3,008,279,196
第6特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	7,819,790,957	943,506,342	9,884,563,811
第7特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	27,742,573,768	1,494,812,392	36,132,325,187
第8特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	27,496,478,440	4,145,046,553	59,483,757,074
第9特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	19,355,263,769	4,806,226,533	74,032,794,310
第10特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	27,763,318,950	5,988,169,821	95,807,943,439
第11特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	53,638,199,827	17,808,054,486	131,638,088,780
第12特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	107,960,051,995	17,411,261,871	222,186,878,904
第13特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	71,865,993,847	18,877,224,156	275,175,648,595
第14特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	19,673,730,701	39,890,541,219	254,958,838,077
第15特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	11,859,621,450	25,411,813,398	241,406,646,129
第16特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	13,836,451,128	23,054,261,051	232,188,836,206
第17特定期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	7,769,026,745	29,279,760,955	210,678,101,996
第18特定期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	5,517,397,720	24,679,064,981	191,516,434,735
第19特定期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	6,180,222,058	36,825,796,438	160,870,860,355
第20特定期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	4,538,023,509	28,814,190,060	136,594,693,804
第21特定期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	5,261,076,231	16,962,509,395	124,893,260,640
第22特定期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	7,099,654,340	10,689,219,800	121,303,695,180
第23特定期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	11,805,997,455	6,080,243,219	127,029,449,416

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年12月 5日～2017年 5月15日	1,141,584,384	32,695,165	1,108,889,219
第2計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	5,941,779,870	321,956,055	6,728,713,034
第3計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	5,723,832,570	759,179,216	11,693,366,388
第4計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	2,211,684,303	1,329,511,015	12,575,539,676
第5計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	1,976,219,601	1,820,451,643	12,731,307,634
第6計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	2,453,191,265	1,726,539,694	13,457,959,205
第7計算期間	2019年11月14日～2020年 5月13日	1,101,980,112	2,161,824,840	12,398,114,477
第8計算期間	2020年 5月14日～2020年11月13日	1,016,614,596	2,147,202,822	11,267,526,251



第9計算期間	2020年11月14日～2021年 5月13日	907,819,562	3,005,586,695	9,169,759,118
第10計算期間	2021年 5月14日～2021年11月15日	1,144,288,164	2,362,231,909	7,951,815,373
第11計算期間	2021年11月16日～2022年 5月13日	953,461,310	1,587,537,301	7,317,739,382
第12計算期間	2022年 5月14日～2022年11月14日	1,126,728,661	1,383,438,819	7,061,029,224
第13計算期間	2022年11月15日～2023年 5月15日	1,749,094,715	745,833,231	8,064,290,708

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

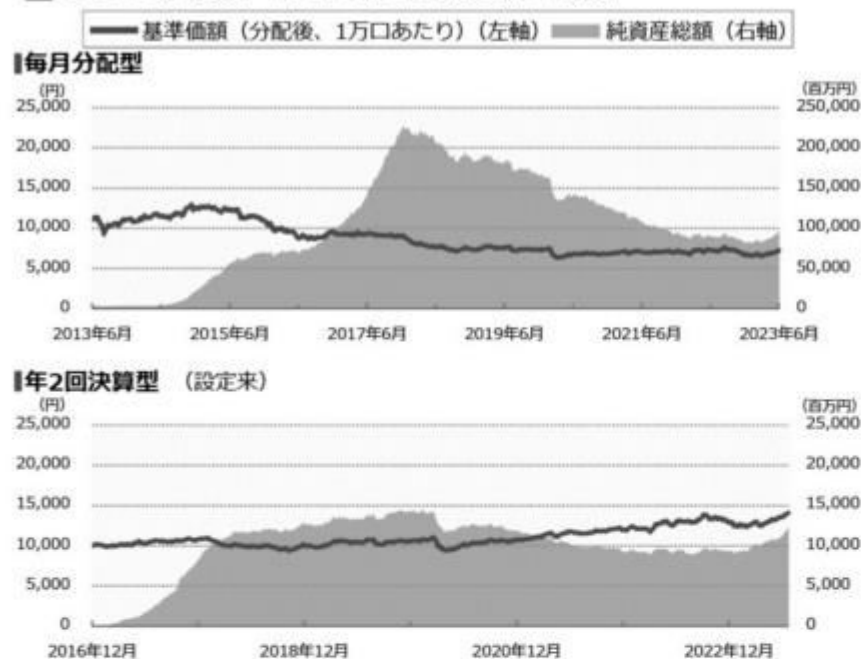
#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2023年6月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

#### 【毎月分配型】

2023年6月	50 円
2023年5月	50 円
2023年4月	50 円
2023年3月	50 円
2023年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	12,460 円

#### 【年2回決算型】

2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
設定来累計	120 円

### ■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率（%）	
		毎月分配型	年2回決算型
1	インド現地通貨建債券マザーファンド	56.0	55.4
2	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンドークラスINR	42.2	42.9

実質的な銘柄別投資比率（上位）

#### 【毎月分配型】

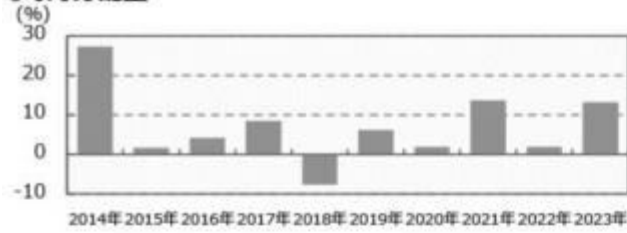
順位	銘柄	通貨	投資比率（%）
1	INDIAN RAILWAY FINANCE	インドルピー	2.1
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インドルピー	1.9
3	HDFC BANK LTD	インドルピー	1.9
4	INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	1.8
5	INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	1.8

#### 【年2回決算型】

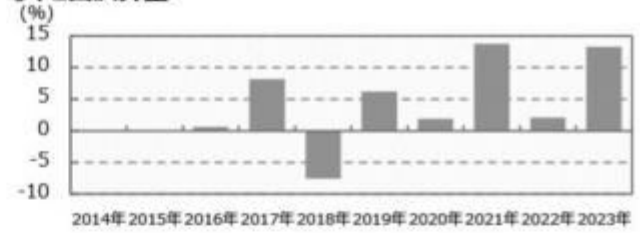
順位	銘柄	通貨	投資比率（%）
1	INDIAN RAILWAY FINANCE	インドルピー	2.1
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インドルピー	1.9
3	HDFC BANK LTD	インドルピー	1.9
4	INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	1.8
5	INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	1.8

## ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ■ 毎月分配型



### ■ 年2回決算型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・野村インド債券ファンド（年2回決算型）の2016年は設定日（2016年12月5日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

## 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年11月15日から2023年5月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2022年11月15日から2023年5月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年11月14日現在)	当期 (2023年 5月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,441,351,899	1,926,913,844
投資信託受益証券	39,551,478,360	38,244,428,604
親投資信託受益証券	46,658,646,340	47,245,949,587
流動資産合計	87,651,476,599	87,417,292,035
<b>資産合計</b>	<b>87,651,476,599</b>	<b>87,417,292,035</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	606,518,475	635,147,247
未払解約金	215,577,070	103,279,523
未払受託者報酬	3,423,353	3,323,545
未払委託者報酬	119,817,360	116,324,025
未払利息	2,275	1,545
その他未払費用	171,157	166,168
流動負債合計	945,509,690	858,242,053
<b>負債合計</b>	<b>945,509,690</b>	<b>858,242,053</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	121,303,695,180	127,029,449,416
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,597,728,271	40,470,399,434

	前期 (2022年11月14日現在)	当期 (2023年 5月15日現在)
(分配準備積立金)	4,166,219,188	5,124,576,039
元本等合計	86,705,966,909	86,559,049,982
純資産合計	86,705,966,909	86,559,049,982
負債純資産合計	87,651,476,599	87,417,292,035

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
営業収益		
受取配当金	2,566,995,600	2,424,409,400
受取利息	-	211
有価証券売買等損益	1,935,902,623	2,049,744,077
営業収益合計	4,502,898,223	374,665,534
営業費用		
支払利息	163,112	234,425
受託者報酬	19,980,863	18,427,610
委託者報酬	699,330,263	644,966,269
その他費用	998,978	921,322
営業費用合計	720,473,216	664,549,626
営業利益又は営業損失( )	3,782,425,007	289,884,092
経常利益又は経常損失( )	3,782,425,007	289,884,092
当期純利益又は当期純損失( )	3,782,425,007	289,884,092
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	23,928,992	16,447,594
期首剰余金又は期首欠損金( )	35,695,365,513	34,597,728,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,943,007,625	1,942,816,506
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,943,007,625	1,942,816,506
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,669,852	3,808,884,175
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,669,852	3,808,884,175
分配金	3,678,196,546	3,733,166,996
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,597,728,271	40,470,399,434

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	当該財務諸表の特定期間は、2022年11月15日から2023年 5月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年11月14日現在	当期 2023年 5月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 121,303,695,180口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 127,029,449,416口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 34,597,728,271円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 40,470,399,434円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7148円 (10,000口当たり純資産額) (7,148円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6814円 (10,000口当たり純資産額) (6,814円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日																														
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるインド現地通貨建債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 173,421,102円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 5月14日から2022年 6月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>683,441,179円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,226,509,474円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,900,124,182円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	683,441,179円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,226,509,474円	分配準備積立金額	D	2,900,124,182円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるインド現地通貨建債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 161,044,721円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年11月15日から2022年12月13日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>560,066,196円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,903,528,296円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,123,739,101円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	560,066,196円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,903,528,296円	分配準備積立金額	D	4,123,739,101円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	683,441,179円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	6,226,509,474円																													
分配準備積立金額	D	2,900,124,182円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	560,066,196円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	4,903,528,296円																													
分配準備積立金額	D	4,123,739,101円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,810,074,835円
当ファンドの期末残存口数	F	124,037,871,711口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	790円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	620,189,358円

2022年 6月14日から2022年 7月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	585,225,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,980,461,179円
分配準備積立金額	D	3,168,637,986円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,734,325,160円
当ファンドの期末残存口数	F	123,412,113,304口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	788円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	617,060,566円

2022年 7月14日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	595,615,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,737,797,528円
分配準備積立金額	D	3,339,138,041円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,672,550,832円
当ファンドの期末残存口数	F	122,792,037,043口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	787円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	613,960,185円

2022年 8月16日から2022年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,906,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,495,926,955円
分配準備積立金額	D	3,516,115,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,691,949,334円
当ファンドの期末残存口数	F	122,106,457,146口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	793円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	610,532,285円

2022年 9月14日から2022年10月13日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,587,333,593円
当ファンドの期末残存口数	F	121,852,659,729口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	786円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	609,263,298円

2022年12月14日から2023年 1月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	533,848,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,755,969,939円
分配準備積立金額	D	4,288,581,024円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,578,399,914円
当ファンドの期末残存口数	F	122,693,625,481口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	780円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	613,468,127円

2023年 1月14日から2023年 2月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	535,715,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,646,978,350円
分配準備積立金額	D	4,429,491,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,612,185,066円
当ファンドの期末残存口数	F	124,159,146,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	774円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	620,795,730円

2023年 2月14日から2023年 3月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	610,667,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,502,019,042円
分配準備積立金額	D	4,554,959,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,667,646,265円
当ファンドの期末残存口数	F	125,005,606,696口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	773円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	625,028,033円

2023年 3月14日から2023年 4月13日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	579,658,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,290,536,277円
分配準備積立金額	D	3,787,138,335円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,657,332,772円
当ファンドの期末残存口数	F	121,987,135,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	791円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	609,935,677円

2022年10月14日から2022年11月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	585,101,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,057,353,981円
分配準備積立金額	D	3,945,028,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,587,484,254円
当ファンドの期末残存口数	F	121,303,695,180口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	790円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	606,518,475円

費用控除後の配当等収益額	A	541,313,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,353,010,376円
分配準備積立金額	D	4,758,342,272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,652,666,405円
当ファンドの期末残存口数	F	125,892,912,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	766円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	629,464,561円

2023年 4月14日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	627,142,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,231,571,075円
分配準備積立金額	D	4,878,522,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,737,235,462円
当ファンドの期末残存口数	F	127,029,449,416口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	766円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	635,147,247円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>



<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年11月14日現在	当期 2023年 5月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
期首元本額	124,893,260,640円	期首元本額 121,303,695,180円
期中追加設定元本額	7,099,654,340円	期中追加設定元本額 11,805,997,455円
期中一部解約元本額	10,689,219,800円	期中一部解約元本額 6,080,243,219円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	当期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	259,990,580	565,696,760
親投資信託受益証券	1,020,425,665	1,056,409,556
合計	1,280,416,245	1,622,106,316

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年5月15日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年5月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラス1NR	3,327,628	38,244,428,604	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：44.2%	3,327,628	38,244,428,604 44.7%	
	合計			38,244,428,604	
親投資信託受益証券	日本円	インド現地通貨建債券マザーファンド	18,485,777,286	47,245,949,587	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：54.6%	18,485,777,286	47,245,949,587 55.3%	
	合計			47,245,949,587	

合計		85,490,378,191
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (2022年11月14日現在)	第13期 (2023年5月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	247,238,105	326,029,756
投資信託受益証券	4,242,065,568	4,603,199,346
親投資信託受益証券	4,967,732,845	5,829,159,520
未収入金	-	213,011,351
流動資産合計	9,457,036,518	10,971,399,973
資産合計	9,457,036,518	10,971,399,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,061,029	8,064,290
未払解約金	23,002,769	240,224,866
未払受託者報酬	2,076,793	2,143,629
未払委託者報酬	72,687,707	75,026,948
未払利息	390	261
その他未払費用	103,780	107,123
流動負債合計	104,932,468	325,567,117
負債合計	104,932,468	325,567,117
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,061,029,224	8,064,290,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,291,074,826	2,581,542,148
（分配準備積立金）	1,474,691,039	1,704,705,896
元本等合計	9,352,104,050	10,645,832,856
純資産合計	9,352,104,050	10,645,832,856
負債純資産合計	9,457,036,518	10,971,399,973

#### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第12期 自 2022年5月14日 至 2022年11月14日	第13期 自 2022年11月15日 至 2023年5月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	260,706,290	284,829,800
受取利息	-	18
有価証券売買等損益	197,042,190	180,580,893
営業収益合計	457,748,480	104,248,925
<b>営業費用</b>		
支払利息	35,357	33,590
受託者報酬	2,076,793	2,143,629

	第12期		第13期	
	自	2022年 5月14日 至 2022年11月14日	自	2022年11月15日 至 2023年 5月15日
委託者報酬		72,687,707		75,026,948
その他費用		103,780		107,123
営業費用合計		74,903,637		77,311,290
営業利益又は営業損失（ ）		382,844,843		26,937,635
経常利益又は経常損失（ ）		382,844,843		26,937,635
当期純利益又は当期純損失（ ）		382,844,843		26,937,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		56,071,391		19,795,668
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,978,524,206		2,291,074,826
剰余金増加額又は欠損金減少額		365,939,477		486,648,337
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		365,939,477		486,648,337
剰余金減少額又は欠損金増加額		373,101,280		234,850,028
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		373,101,280		234,850,028
分配金		7,061,029		8,064,290
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,291,074,826		2,581,542,148

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年11月15日から2023年 5月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 2022年11月14日現在	第13期 2023年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,061,029,224口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,064,290,708口

2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)
1.3245円 (13,245円)	1.3201円 (13,201円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	第13期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるインド現地通貨建債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っていません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 173,421,102円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>348,252,841円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,380,353,800円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,133,499,227円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,862,105,868円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,061,029,224口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,053円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,061,029円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	348,252,841円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,380,353,800円	分配準備積立金額	D	1,133,499,227円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,862,105,868円	当ファンドの期末残存口数	F	7,061,029,224口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,053円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,061,029円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるインド現地通貨建債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っていません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 161,044,721円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>371,003,181円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,945,986,147円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,341,767,005円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,658,756,333円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,064,290,708口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,536円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>8,064,290円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	371,003,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,945,986,147円	分配準備積立金額	D	1,341,767,005円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,658,756,333円	当ファンドの期末残存口数	F	8,064,290,708口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,536円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,064,290円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	348,252,841円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,380,353,800円																																																											
分配準備積立金額	D	1,133,499,227円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,862,105,868円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,061,029,224口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,053円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,061,029円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	371,003,181円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,945,986,147円																																																											
分配準備積立金額	D	1,341,767,005円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,658,756,333円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,064,290,708口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,536円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,064,290円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	第13期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第12期 2022年11月14日現在</p>	<p>第13期 2023年 5月15日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>第12期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日</p>	<p>第13期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日</p>
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	第12期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	第13期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
期首元本額	7,317,739,382円	7,061,029,224円
期中追加設定元本額	1,126,728,661円	1,749,094,715円
期中一部解約元本額	1,383,438,819円	745,833,231円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期 自 2022年 5月14日 至 2022年11月14日	第13期 自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	122,247,567	171,419,410
親投資信託受益証券	311,460,233	573,325
合計	189,212,666	171,992,735

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年5月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年5月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド-クラスINR	400,522	4,603,199,346	
	小計	銘柄数：1	400,522	4,603,199,346	

		組入時価比率：43.2%		44.1%
	合計			4,603,199,346
親投資信託受益証券	日本円	インド現地通貨建債券マザーファンド	2,280,757,305	5,829,159,520
	小計	銘柄数：1	2,280,757,305	5,829,159,520
		組入時価比率：54.8%		55.9%
	合計			5,829,159,520
	合計			10,432,358,866

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

「野村インド債券ファンド（毎月分配型）」および「野村インド債券ファンド（年2回決算型）」は「インド現地通貨建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## インド現地通貨建債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2023年 5月15日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,854,830,704
コール・ローン	43,293,204
国債証券	7,982,552,323
地方債証券	593,581,322
特殊債券	18,273,313,864
社債券	21,943,831,056
未収利息	1,354,362,888
仮払金	2,698,496
前払費用	27,393,781
流動資産合計	53,075,857,638
資産合計	53,075,857,638
負債の部	
流動負債	
未払利息	34
流動負債合計	34
負債合計	34
純資産の部	
元本等	
元本	20,766,534,591
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	32,309,323,013
元本等合計	53,075,857,604
純資産合計	53,075,857,604
負債純資産合計	53,075,857,638



## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 5月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5558円
(10,000口当たり純資産額)	(25,558円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年11月15日 至 2023年 5月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年 5月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### （その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 5月15日現在	
期首	2022年11月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	20,054,531,013円
同期中における追加設定元本額	908,583,095円
同期中における一部解約元本額	196,579,517円
期末元本額	20,766,534,591円
期末元本額の内訳*	
野村インド債券ファンド（毎月分配型）	18,485,777,286円
野村インド債券ファンド（年2回決算型）	2,280,757,305円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年5月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年5月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	インドルピー	INDIA GOVERNMENT BOND	300,000,000.00	305,676,000.00	
		INDIA GOVERNMENT BOND	1,100,000,000.00	1,092,300,000.00	
		INDIA GOVERNMENT BOND	900,000,000.00	960,740,460.00	
		INDIA GOVERNMENT BOND	1,000,000,000.00	1,116,400,000.00	
		INDIA GOVERNMENT BOND	500,000,000.00	487,250,000.00	
		INDIA GOVERNMENT BOND	800,000,000.00	846,400,000.00	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：15.0%	4,600,000,000.00	4,808,766,460.00 (7,982,552,323) 16.4%	
	合計			7,982,552,323 (7,982,552,323)	
地方債証券	インドルピー	KERALA INFRASTRUCTURE	350,000,000.00	357,579,110.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.1%	350,000,000.00	357,579,110.00 (593,581,322) 1.2%	
	合計			593,581,322 (593,581,322)	
特殊債券	インドルピー	AIR IND ASSET HOLDINGS	400,000,000.00	396,997,200.00	
		AIR IND ASSET HOLDINGS	850,000,000.00	843,613,100.00	
		DAMODAR VALLEY CORP	800,000,000.00	818,397,600.00	
		EXPORT-IMPORT BK INDIA	150,000,000.00	152,701,950.00	
		EXPORT-IMPORT BK INDIA	200,000,000.00	201,649,400.00	
		EXPORT-IMPORT BK INDIA	350,000,000.00	376,605,950.00	
		HOUSING & URBAN DEV CORP	700,000,000.00	738,031,000.00	
		INDIAN RAILWAY FINANCE	1,300,000,000.00	1,325,213,500.00	
		INDIAN RAILWAY FINANCE	300,000,000.00	302,103,900.00	
		INDIAN RAILWAY FINANCE	400,000,000.00	403,990,800.00	
		INDIAN RENEW ENERGY DEV	400,000,000.00	410,014,000.00	
		INTL FINANCE CORP	250,000,000.00	253,430,700.00	
		MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	300,000,000.00	301,816,200.00	
		MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	400,000,000.00	407,329,200.00	
		NABARD	100,000,000.00	103,815,500.00	
		NABARD	150,000,000.00	156,270,150.00	
		NABARD	250,000,000.00	269,916,500.00	
		NATL HIGHWAYS AUTH OF IN	250,000,000.00	261,179,750.00	
		NATL HIGHWAYS AUTH OF IN	400,000,000.00	403,512,000.00	
		NTPC LTD	500,000,000.00	500,778,000.00	
		NTPC LTD	300,000,000.00	289,065,900.00	
		POWER GRID CORP OF INDIA	450,000,000.00	450,668,700.00	
		POWER GRID CORP OF INDIA	300,000,000.00	304,326,300.00	
POWER GRID CORP OF INDIA	200,000,000.00	201,834,400.00			
POWER GRID CORPORATION	300,000,000.00	314,545,800.00			

	小計	POWER GRID CORPORATION	700,000,000.00	714,225,400.00		
		POWER GRID CORPORATION	100,000,000.00	105,987,500.00		
		銘柄数：27	10,800,000,000.00	11,008,020,400.00	(18,273,313,864)	
		組入時価比率：34.4%			37.5%	
	合計			18,273,313,864	(18,273,313,864)	
社債券	インドルピー	AXIS BANK LTD	500,000,000.00	499,559,000.00		
		BAJAJ FINANCE LTD	200,000,000.00	199,315,600.00		
		BAJAJ FINANCE LTD	250,000,000.00	250,908,500.00		
		BHARAT PETROLEUM CORP	250,000,000.00	244,271,250.00		
		FOOD CORP OF INDIA	550,000,000.00	579,607,600.00		
		FOOD CORP OF INDIA	500,000,000.00	504,473,500.00		
		HDFC BANK LTD	300,000,000.00	299,403,960.00		
		HDFC BANK LTD	1,150,000,000.00	1,162,444,150.00		
		HDFC BANK LTD	100,000,000.00	101,169,300.00		
		HDFC LIFE INSURANCE	350,000,000.00	340,239,550.00		
		HOUSING DEV FINANCE CORP	300,000,000.00	300,417,300.00		
		HOUSING DEV FINANCE CORP	300,000,000.00	304,662,300.00		
		ICICI BANK LTD	400,000,000.00	386,986,400.00		
		ICICI PRUDENTIAL LIFE IN	300,000,000.00	291,333,300.00		
		INLAND WATERWAYS AUTHORI	500,000,000.00	500,290,500.00		
		LIC HOUSING FINANCE LTD	300,000,000.00	299,089,500.00		
		LIC HOUSING FINANCE LTD	300,000,000.00	289,719,900.00		
		MANGALORE REFINERY & PET	250,000,000.00	248,746,500.00		
		MUTHOOT FINANCE LTD	250,000,000.00	250,470,500.00		
		MUTHOOT FINANCE LTD	450,000,000.00	440,991,000.00		
		POWER FINANCE CORP LTD	300,000,000.00	305,798,100.00		
		POWER FINANCE CORP LTD	250,000,000.00	251,308,000.00		
		POWER FINANCE CORP LTD	600,000,000.00	639,892,800.00		
		POWER FINANCE CORP LTD	250,000,000.00	254,894,075.00		
		REC LIMITED	250,000,000.00	250,964,250.00		
		RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,100,000,000.00	1,173,865,000.00		
		RELIANCE INDUSTRIES LTD	550,000,000.00	580,117,450.00		
		RELIANCE PORTS & TERMINA	200,000,000.00	202,068,400.00		
		RELIANCE PORTS & TERMINA	450,000,000.00	454,054,500.00		
		RURAL ELECTRIFICATION	800,000,000.00	810,952,000.00		
		STATE BANK OF INDIA	250,000,000.00	250,895,500.00		
		STATE BANK OF INDIA	300,000,000.00	303,224,400.00		
		ULTRATECH CEMENT LTD	250,000,000.00	247,041,250.00		
		小計	銘柄数：33	13,050,000,000.00	13,219,175,335.00	(21,943,831,056)
	組入時価比率：41.3%			44.9%		

	合計		21,943,831,056 (21,943,831,056)
	合計		48,793,278,565 (48,793,278,565)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村インド債券ファンド（毎月分配型）

2023年6月30日現在

資産総額	97,121,846,936円
負債総額	322,891,809円
純資産総額（ - ）	96,798,955,127円
発行済口数	133,254,374,176口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7264円

#### 野村インド債券ファンド（年2回決算型）

2023年6月30日現在

資産総額	12,416,167,448円
負債総額	112,555,584円
純資産総額（ - ）	12,303,611,864円
発行済口数	8,681,353,159口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4172円

#### （参考）インド現地通貨建債券マザーファンド

2023年6月30日現在

資産総額	60,971,933,563円
負債総額	1,194円
純資産総額（ - ）	60,971,932,369円
発行済口数	22,161,386,719口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7513円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2023年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 更新後 >

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

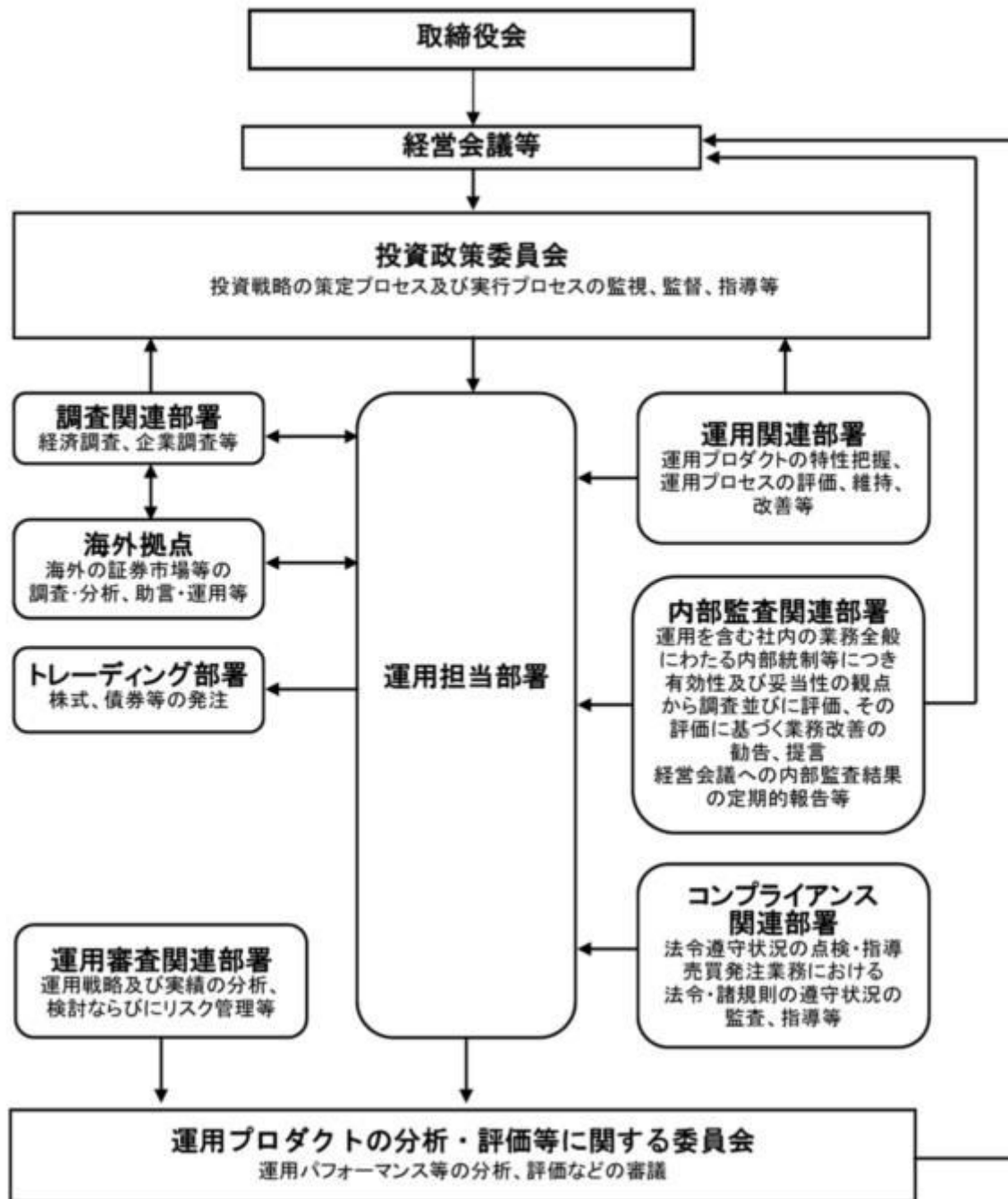
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)



種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	998	42,317,159
単位型株式投資信託	191	818,734
追加型公社債投資信託	14	6,467,645
単位型公社債投資信託	475	1,049,011
合計	1,678	50,652,550

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906

器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,232		87,419
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	

評価・換算差額等		174	229
その他有価証券評価差額金		174	229
純資産合計		86,407	87,648
負債・純資産合計		124,440	124,722

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045
委託調査費		21,783	23,004
委託計算費		1,384	1,363
営業雑経費		3,094	3,302
通信費		72	89
印刷費		918	903
協会費		79	83
諸経費		2,023	2,225
営業費用計		71,021	73,587
一般管理費			
給料		12,033	11,316
役員報酬		229	226
給料・手当		7,375	7,752
賞与		4,427	3,337
交際費		47	78
寄付金		73	115
旅費交通費		65	283
租税公課		1,049	963
不動産賃借料		1,432	1,232
退職給付費用		1,212	829
固定資産減価償却費		2,525	2,409
諸経費		11,116	12,439
一般管理費計		29,556	29,669
営業利益		33,357	28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  市場価格のない ... 時価法  株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  市場価格のない ... 移動平均法による原価法  株式等</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 6年  附属設備 6～15年  器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

## [ 会計方針の変更 ]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

#### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,223百万円	未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 589百万円	建物 901百万円
器具備品 618	器具備品 657
合計 1,207	合計 1,559

#### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,525百万円	受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 346百万円	建物 0百万円
器具備品 28	器具備品 0
ソフトウェア -	ソフトウェア 52
合計 374	合計 52

#### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項



株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

( ) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

##### 1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

##### 4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百

万円)は、記載しておりません。

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

#### 前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

#### 当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

## 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

（単位：百万円）

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

### 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

##### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

##### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手数 料	6,013

##### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

#### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2023年5月末現在

#### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
F F G 証券株式会社	3,000百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
香川証券株式会社	555百万円	



極東証券株式会社	5,251百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
大熊本証券株式会社	343百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいません。
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社神奈川銀行	6,191百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社北日本銀行	7,761百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社きらやか銀行	24,200百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社三十三銀行	37,400百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	
株式会社清水銀行	10,816百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社仙台銀行	22,735百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社福岡中央銀行	4,000百万円	
PayPay銀行株式会社	72,216百万円	

株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	8,752百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
朝日信用金庫	19,383百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,096百万円	
広島信用金庫	3,546百万円	

\* 2023年5月末現在

朝日信用金庫、岡崎信用金庫および広島信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

## 2 関係業務の概要

< 更新後 >

### (1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

## 3 資本関係

< 訂正前 >

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1) 受託者

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

—  
—

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

## 独立監査人の監査報告書

2023年7月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

河野明史

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インド債券ファンド（毎月分配型）の2022年11月15日から2023年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インド債券ファンド（毎月分配型）の2023年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年7月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インド債券ファンド（年2回決算型）の2022年11月15日から2023年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インド債券ファンド（年2回決算型）の2023年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の



ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。